

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社アエリア

【英訳名】 Aeria Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 祐介

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目2番20号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 清水 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目2番20号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 清水 明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	3,862,477	3,101,545	7,404,250
経常利益又は経常損失( )	(千円)	183,385	338,221	112,243
四半期(当期)純損失( )	(千円)	79,942	328,813	1,063,831
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	157	299,886	1,018,201
純資産額	(千円)	6,171,796	4,588,128	5,664,920
総資産額	(千円)	7,946,909	6,461,383	7,007,933
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	1,399.89	6,311.69	18,629.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.8	59.4	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	502,679	314,947	204,609
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	438,458	489,301	773,015
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	97,680	449,433	573,681
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,466,900	2,852,119	2,474,608

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	669.14	6,645.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第10期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第10期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。
5. 第11期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容の重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、当社グループの連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から持ち直しつつあるものの、欧州の一部の国々における財政・金融不安等や今夏の電力供給不足による事業活動への影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するオンラインゲーム関連市場は、従来のPCオンラインゲームに加え、スマートフォンやタブレット端末の普及による利用者数の拡大を背景に、引き続き順調に成長を続けております。これに伴って、Android/iOSをはじめとするプラットフォームの多様化が進み、各社の提供コンテンツやアプリケーションサービスはますます複雑化・高度化する傾向にあるなど、企業間におけるユーザー獲得競争は今後も激化するものと予測されます。

このような環境のなか、当社グループは国内及び海外におけるオンラインゲームの配信・運営事業を強化し、幅広いユーザーへ向けたクオリティの高いサービスを提供してまいりました。

平成24年6月の累計登録会員数は3,400万人を突破し、順調に事業規模を拡大しております。

更に、スマートフォンを含むモバイルコンテンツの開発分野にも注力し、各ライセンサーと協力を深めながら、多様化する顧客ニーズに合ったサービスの提供に努めてまいりました。

また、前連結会計年度からゲーム開発事業を連結除外したことにより当第2四半期連結累計期間において売上高の減少要因となっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,101,545千円（前年同期比19.7%減少）、営業損失319,001千円（前年同期は営業利益204,939千円）、経常損失338,221千円（前年同期は経常利益183,385千円）、四半期純損失328,813千円（前年同期は四半期純損失79,942千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。このため、前年同期比較においては、前年度実績を変更後の区分に組み替えております。

#### （オンラインゲーム事業）

オンラインゲーム事業につきましては、当社及び連結子会社でありますAeria Games & Entertainment, Inc.を中心に国内・海外でオンラインゲームの配信を行っており、平成24年6月には累計登録会員数が3,400万人を突破するなど、順調な成長を続けております。

但し、広告宣伝費等の積極的な先行投資により費用が増加し営業損失となっております。

以上の結果、売上高は2,623,200千円（前年同期比6.1%増加）、営業損失は334,475千円（前年同期は営業利益8,781千円）となりました。

#### （ITサービス事業）

ITサービス事業につきましては、インターネットの普及に伴いデータサービス事業を行う株式会社エアネット並びにネットワークエンジニアの派遣を行う株式会社スリーエスは共に安定した収益を獲得しております。

以上の結果、売上高は554,343千円（前年同期比9.4%減少）、営業利益は39,920千円（前年同期は営業

利益34,482千円)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高7,307千円(前年同期比74.7%減少)、営業損失23,155千円(前年同期は営業利益11,180千円)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、株式会社アエリアエステートが所有する固定資産を譲渡したことにより83,695千円の特別利益を計上しております。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、6,461,383千円で、前連結会計年度末に比べ546,549千円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ51,981千円増加し、4,130,761千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ598,531千円減少し2,330,621千円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ172,393千円増加し、1,380,131千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ357,849千円増加し、493,123千円となりました。

純資産につきましては、自己株式の買付等に伴い、1,076,792千円減少し、4,588,128千円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ377,511千円増加し、2,852,119千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は314,947千円(前年同期は502,679千円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失、減損損失及び減価償却費があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は489,301千円(前年同期は438,458千円の減少)となりました。これは主に子会社による不動産の売却があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は449,433千円(前年同期は97,680千円の減少)となりました。これは主に自己株式の取得及び子会社による転換社債型新株予約権付社債の発行並びに短期借入金の返済があったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 従業員数

### 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

### 提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,400
計	113,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,992	67,992	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注1、2)
計	67,992	67,992		

- (注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。  
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年4月2日
新株予約権の数(個)	400(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	83,500(注)2
新株予約権の行使期間	平成25年2月1日～平成27年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 87,870 資本組入額 発行価格の2分の1
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社は、本新株予約権の発行後、各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

2. 新株予約権行使の条件は次のとおりです。

平成25年2月1日に、本新株予約権の総数のうち2分の1が権利行使可能となり、平成26年2月1日に、残りの2分の1が権利行使可能となる。

新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき大阪証券取引所JASDAQ市場において発表する平成24年12月期の決算短信に記載された当社連結財務諸表に基づき、日本の会計基準によって算定されたEBITDAが4億円を超過している場合のみ、本新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、割当日から平成24年9月29日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額の50%を乗じた価格を下回った場合、または平成24年9月30日から平成27年1月31日までの間において、取引終値が一度でも行使価額の30%を乗じた価格を下回った場合、当該下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとする。

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員等の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社が認めるときはこの限りではない。

新株予約権を行使することができる期間の満了前に新株予約権者が死亡した場合は、相続人のうち1名に限り、新株予約権者が本新株予約権に関して当社と締結した契約の定めるところに従い新株予約権を承継することができる。権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を承継することができないものとする。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	67,992	-	236,772	-	446,985

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長嶋 貴之	東京都千代田区	15,188	22.33
小林 祐介	東京都千代田区	11,423	16.80
TUSCAN CAPITAL LLC	910 FOULK ROAD, SUITE 201, WILMINGTON DE 19803 U.S.A	3,126	4.59
アエリアグループ役員持株会	東京都港区赤坂5-2-20	787	1.15
株式会社日本ブレンセンター	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目25-9-203	736	1.08
小林 喜代美	東京都千代田区	704	1.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	439	0.64
志水 富美子	愛知県春日井市	423	0.62
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	373	0.54
山崎 詩子	千葉県流山市	366	0.53
計		33,565	49.36

(注) 上記のほか当社所有の自己株式17,220株(25.33%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,220	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,772	50,772	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	普通株式 67,992	-	-
総株主の議決権	-	50,772	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アエリア	東京都港区赤坂 五丁目2-20	17,220	-	17,220	25.33
計	-	17,220	-	17,220	25.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,474,608	2,855,119
受取手形及び売掛金	484,729	451,997
商品	792	1,447
仕掛品	143	-
短期貸付金	614,000	614,000
未収還付法人税等	385,561	7,353
繰延税金資産	4,071	2,227
その他	121,106	200,842
貸倒引当金	6,233	2,227
流動資産合計	4,078,780	4,130,761
固定資産		
有形固定資産	992,208	212,330
無形固定資産	665,688	968,227
投資その他の資産		
投資有価証券	659,235	649,929
関係会社株式	521,635	411,802
長期貸付金	773,839	801,715
繰延税金資産	7,132	6,655
その他	117,600	116,095
貸倒引当金	808,187	836,134
投資その他の資産合計	1,271,256	1,150,063
固定資産合計	2,929,153	2,330,621
資産合計	7,007,933	6,461,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,127	178,534
短期借入金	144,647	-
1年内返済予定の長期借入金	6,492	6,492
未払費用	333,812	536,160
未払法人税等	72,255	50,432
賞与引当金	1,500	1,900
その他	445,904	606,612
流動負債合計	1,207,738	1,380,131
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	398,850
長期借入金	42,819	39,573
繰延税金負債	23,543	35,269
退職給付引当金	12,115	9,950
負ののれん	265	-
資産除去債務	8,831	8,908
その他	47,698	572
固定負債合計	135,273	493,123
負債合計	1,343,012	1,873,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	236,772	236,772
資本剰余金	6,598,336	6,472,505
利益剰余金	947,386	1,276,199
自己株式	1,035,442	1,613,164
株主資本合計	4,852,279	3,819,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,291	63,632
為替換算調整勘定	55,849	45,198
その他の包括利益累計額合計	7,558	18,434
新株予約権	75,100	1,748
少数株主持分	745,099	748,033
純資産合計	5,664,920	4,588,128
負債純資産合計	7,007,933	6,461,383

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,862,477	3,101,545
売上原価	2,355,887	2,295,242
売上総利益	1,506,589	806,303
販売費及び一般管理費	1,301,650	1,125,305
営業利益又は営業損失( )	204,939	319,001
営業外収益		
受取利息	10,352	5,025
受取配当金	798	3,108
為替差益	3,496	8,015
負ののれん償却額	18,040	265
受取補償金	9,893	17,587
その他	25,449	7,347
営業外収益合計	68,031	41,350
営業外費用		
支払利息	4,528	4,255
持分法による投資損失	83,344	42,450
その他	1,713	13,862
営業外費用合計	89,585	60,569
経常利益又は経常損失( )	183,385	338,221
特別利益		
固定資産売却益	-	83,695
投資有価証券売却益	-	33,674
関係会社株式売却益	-	36,737
新株予約権戻入益	-	75,100
持分変動利益	2,189	1,415
特別利益合計	2,189	230,622
特別損失		
固定資産除却損	1,129	569
減損損失	139,152	187,176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,207	-
その他	744	263
特別損失合計	147,234	188,009
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	38,339	295,608
法人税、住民税及び事業税	70,217	27,950
法人税等調整額	2,196	2,321
法人税等合計	68,021	30,271
少数株主損益調整前四半期純損失( )	29,681	325,879
少数株主利益	50,260	2,933
四半期純損失( )	79,942	328,813

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	29,681	325,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,023	21,174
為替換算調整勘定	82	10,651
持分法適用会社に対する持分相当額	1,582	5,833
その他の包括利益合計	29,523	25,993
四半期包括利益	157	299,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,041	302,820
少数株主に係る四半期包括利益	49,883	2,933

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	38,339	295,608
減価償却費	214,799	194,136
減損損失	139,152	187,176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,207	-
長期前払費用償却額	22,911	2,017
のれん償却額	16,092	11,233
持分法による投資損益( は益)	83,344	42,450
貸倒引当金の増減額( は減少)	352	23,940
受取利息及び受取配当金	11,151	8,133
支払利息	4,528	4,255
持分変動損益( は益)	2,189	1,415
為替差損益( は益)	1,670	27,876
固定資産売却損益( は益)	-	83,695
固定資産除却損	1,129	569
投資有価証券売却損益( は益)	-	33,674
投資有価証券評価損益( は益)	744	263
関係会社株式売却損益( は益)	-	36,737
新株予約権戻入益	-	75,100
売上債権の増減額( は増加)	100,753	32,732
たな卸資産の増減額( は増加)	4,752	511
仕入債務の増減額( は減少)	64,795	24,592
その他	56,251	77,975
小計	495,947	10,592
利息及び配当金の受取額	8,471	3,617
利息の支払額	4,528	6,513
法人税等の還付額	15,412	378,207
法人税等の支払額	12,624	49,772
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>502,679</b>	<b>314,947</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	3,000
定期預金の払戻による収入	1,200	-
有形固定資産の取得による支出	48,560	68,643
有形固定資産の売却による収入	-	891,146
無形固定資産の取得による支出	301,166	356,514
投資有価証券の売却による収入	-	10,882
関係会社株式の取得による支出	8,043	54,088
関係会社株式の売却による収入	-	40,909
長期前払費用の取得による支出	65,689	-
貸付けによる支出	9,000	-
貸付金の回収による収入	2,800	-
その他	-	28,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>438,458</b>	<b>489,301</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	60,000	144,647
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	106,037	3,246
社債の発行による収入	-	398,850
社債の償還による支出	7,150	-
自己株式の取得による支出	-	577,721
配当金の支払額	125,633	125,831
新株予約権の発行による収入	-	1,748
少数株主からの払込みによる収入	1,140	1,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,680	449,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	938	22,695
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,397	377,511
現金及び現金同等物の期首残高	2,501,297	2,474,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,466,900	1 2,852,119

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度まで非連結子会社であったijji Games, LLC.は、第1四半期連結会計期間において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
給与手当	349,446千円	346,408千円
広告宣伝費	381,146 "	305,781 "
賞与引当金繰入額	1,325 "	850 "
貸倒引当金繰入額	1,475 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	2,497,459千円	2,855,119千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	30,558 "	3,000 "
現金及び現金同等物	2,466,900千円	2,852,119千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 株主総会	普通株式	125,633	2,200	平成22年12月31日	平成23年3月31日	その他 資本剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 株主総会	普通株式	125,831	2,200	平成23年12月31日	平成24年3月30日	その他 資本剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成23年12月2日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、また平成24年6月15日開催の取締役会における決議に基づき自己株式の取得を行いました。

この自己株式の取得により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,613,164千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	オンライン ゲーム (千円)	ITサービス (千円)	その他(千円)			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,456,473	565,484	28,956	3,050,914	811,562	3,862,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,007	46,954	-	60,961	60,961	-
計	2,470,481	612,438	28,956	3,111,876	750,601	3,862,477
セグメント利益	8,781	34,482	11,180	54,444	150,494	204,939

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用の金額及び前連結会計年度にて計上していたゲーム開発事業のセグメント利益153,673千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オンラインゲーム事業」セグメントにおいて、想定していた収益が見込めないため、一部のソフトウェアについて、その帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、32,496千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	オンライン ゲーム (千円)	ITサービス (千円)	その他(千円)			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,596,061	498,176	7,307	3,101,545	-	3,101,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,139	56,167	-	83,306	83,306	-
計	2,623,200	554,343	7,307	3,184,851	83,306	3,101,545
セグメント利益又は損失 ( )	334,475	39,920	23,155	317,711	1,290	319,001

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であるアエリアエステートの保有する不動産を売却したことに伴い、前連結会計年度末に比べ「その他」セグメントの資産が807,451千円減少しております。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より第1四半期連結会計期間にアエリアエステートの事業運営上重要な資産を売却したことによりその重要性が低くなった為、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「不動産賃貸事業」から「その他事業」に変更しております。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

### (固定資産に係る重要な減損損失)

「オンラインゲーム事業」セグメントにおいて、想定していた収益が見込めないため、一部のソフトウェアについて、その帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、187,176千円であります。

### (のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、Aeria Games & Entertainment, Inc.の普通株式を取得したことによりのれんを認識しております。なお当該事象によるのれんの増加額は、39,729千円となっております。

### (重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

転換社債型新株予約権付社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
転換社債型新株予約権付社債	398,850	406,844	7,994

(注) 転換社債型新株予約権付社債の時価の算定方法  
転換社債型新株予約権付社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1,399円89銭	6,311円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	79,942	328,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	79,942	328,813
普通株式の期中平均株式数(株)	57,106	52,096
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (注1、2)	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。  
2. 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社アエリア  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 科 博 文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 友 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アエリア及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。